

いたばし 環境管理ニュース

発行:板橋環境管理研究会

2017年8月1日 第395号
〒173-0005 板橋区仲宿54番10号
電話:03-3962-0131 FAX:03-3962-0133
(板橋区公式ホームページからも閲覧可能)

http://www.city.itabashi.tokyo.jp/c_kurashi/004/004325.html

今号のトピックス

- 1 板橋エコアクション取組事業者募集中
- 2 「無料省エネルギー診断」申込受付中
- 3 [環境省]暑さ指数の情報提供

板橋エコアクション取組事業者募集中

板橋エコアクション(IEA)は、事業所の皆様の可能な範囲で、環境に配慮した行動を行い、その行動を評価・継続することにより、新たなライフスタイルの定着に繋がることを目的とした事業です。マネジメントシステムの手法を用いて、省エネルギーや環境負荷の低減を促進します。板橋区では、板橋エコアクションの取組事業者を募集しています。

1. 板橋エコアクションを取り組むためには

- ① エコレポートと呼ばれるエクセルのシートに、事業所の概要や過去のエネルギー使用実績、これから取り組む内容を記入し、提出します。
- ② 事務局が審査を行い、認定されれば『活動確認書』を送付いたします。これで、板橋エコアクション取組事業者となります。
- ③ 年に1回、エコレポートを記入・提出し、事務局が審査を行います。認定されれば引き続き、板橋エコアクション取組事業者となります。

エコレポートの詳細は、下記アドレスからホームページにアクセスし、ご参照ください。

http://www.city.itabashi.tokyo.jp/c_kurashi/011/011059.html

板橋エコアクションは、事業所の責任者が定めた環境に対しての方針や目標について、「いつ」・「誰が」・「どのように」目標達成していくかを計画し、それを実行・評価するものです。いわゆる環境マネジメントシステムの一つであり、このほかに「ISO14001」や「エコアクション21」といった環境マネジメントシステムがあります。これらは、作業量が非常に多いことや登録・審査に費用がかかることがあり、事業所の規模などによって取り組むことが難しい側面があります。しかし、板橋エコアクションは、ほかのマネジメントシステムと比べて作業量は少なく、登録・審査費用がかかりません。次ページに、板橋エコアクションやISO14001等について、特徴を一覧表にまとめました。

2. 板橋エコアクションの利点

- ・ISO14001を基盤として、内容を様式に簡潔にまとめているので、環境マネジメントシステムについて知識がない場合でも簡単に取り組める。
- ・登録・審査料が無料
- ・レベルが3段階に分かれているので、可能な範囲で取り組める。
- ・新エネルギー・省エネルギー機器導入補助金の上限金額増加(50万円→100万円)
- ・工場変更認可手数料の免除(7,600円/件)
- ・産業融資制度利子補給の優遇措置(利子補給割合加算率:1割)
- ・板橋区施工能力審査型総合評価方式における企業の地域貢献評価点加点

3. 板橋エコアクションとISO14001等との比較

規格	板橋エコアクション (IEA)	ISO14001	エコアクション21 (EA21)
規格の発行主体	板橋区	国際標準化機構 (ISO)	環境省
日本での運営主体	板橋区	公益財団法人 日本適合性認定協会 (JAB)	一般財団法人 持続性推進機構 (IPSuS)
登録件数	174件	約18,000件 (板橋区は129件)	約7,700件 (板橋区は36件)
認証・登録経費	無	約100万円*	約30万円*
更新登録経費	無	約50万円*	約10万円*
審査の方法	書類審査 (コンサル可) ※レベルにより現場審査あり	認証機関による 現場審査 (コンサル不可)	認証機関による 現場審査 (コンサル可)
内部監査	不要	要	従業員100人未満は 不要
審査までの 所要期間	短 (書類確認に1週間程度)	約10カ月*	約6カ月*
特徴	板橋区独自 (3段階のレベルに合わせ、 可能な範囲で取り組める)	国際規格	国内規格

平成29年7月14日現在

※事業所の規模によって経費・期間は異なります。あくまでも目安です。

4. IEA 取組事業者様の声

- ・電気使用量などは、料金でしか管理していなく、検針票などを探すのが大変だった。記録を継続し、取り組んでいくうちに使用量が下がっていったので、社員のやる気が上がり、自主的になり意識が変わった。
- ・ISO14001などは書類が多く、理解するのが大変でやる気がなくなり、悪循環になりやすい。更新費用がかかったり、担当者を付けないといけなかったりして、規模の小さいところでは厳しい。その点、IEAは書類が多くなく、だれでも取り組みやすい。環境に対する取り組みが当たり前になっている時代に、このような制度は非常にありがたい。ISOがないという理由により取引などで不利が生じたことは今のところない。
- ・補助金増額などのインセンティブは、正直ありがたい。

5. 問合せ

環境戦略担当課 環境政策グループ

〒173-8501 板橋区板橋2-66-1 区役所北館7階12番窓口

電話:3579-2622 FAX:3579-2589 Eメール: s-kankyo@city.itabashi.tokyo.jp

「無料省エネルギー診断」申込受付中



光熱水費削減のお手伝い!

東京都の**無料**省エネ診断

「もう省エネはやりきった」「電気代の減らし方がわからない」「これ以上の出費をしたくない」・・・そんな事業者の皆様、一度省エネのプロによるアドバイスを受けてみませんか？まだまだ意外なところでエネルギーを無駄に使っているかもしれません。省エネによるエネルギーコスト削減は、利益率の向上と同等の効果があります。

なお、区内の事業所につきましては、板橋区が申込みを仲介いたします。

1. 特長

- ・診断実績 約 3,300 件
(平成20年～28年度)
- ・無料(※東京都中小規模事業所
省エネルギー対策支援事業のため)

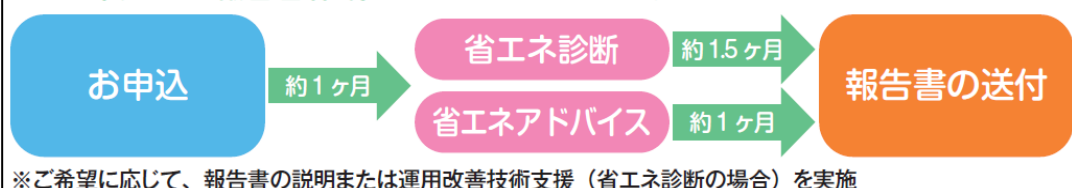
たとえば……
年間の電気使用量が 1,000 万円の
事業所が、省エネ対策の実施により
10%削減 (100 万円)
100 万円の利益をあげるには、
2,000 万円の売り上げが必要
(利益率が 5% の場合)

電気料金
100万円の削減
||
2,000万円の
売上増に
相当!

2. 対象

- ・東京都内において所有または使用している事業所
- ・前年度の原油換算エネルギー使用量*が 1,500kL未満の事業所
(※原油換算エネルギー使用量が15kL未満の場合は、簡易な省エネルギー現地アドバイスとなります。)

● お申込から報告書作成までのおおまかなスケジュール



3. 申込み・問合せ

(1) 区内事業所の方

板橋区 環境戦略担当課 環境政策グループ 電話:3579-2622

(2) その他の事業所の方

東京都地球温暖化防止活動推進センター(愛称:クール・ネット東京)

〒163-0810 新宿区西新宿2-4-1 新宿 NSビル10階

省エネ推進チーム 電話:03-5990-5087 Eメール:cnt-shoene@tokyokankyo.jp

ホームページ:<https://www.tokyo-co2down.jp/company/eco/company/index.html>

〔環境省〕暑さ指数の情報提供

環境省では、熱中症を未然に防止するため、「環境省熱中症予防情報サイト」を設置し、熱中症へのかかりやすさを示す暑さ指数(WBGT:湿球黒球温度)の予測値・実況値の提供を行っています。

1. 目的

近年、地球温暖化やヒートアイランド現象に伴って、都市部を中心に暑熱環境が悪化し、熱中症の発生が数多く報告されています。

これらに対応するため、環境省では平成18年度から、熱中症予防情報(暑さ指数(WBGT)予測情報)を提供するホームページを運営しています。

2. 提供する情報等について

(1) 提供情報サイト

「環境省熱中症予防情報サイト」

(PC) <http://www.wbgt.env.go.jp/>

(スマートフォン) <http://www.wbgt.env.go.jp/sp/>

(携帯電話) <http://www.wbgt.env.go.jp/kt/>

(2) 提供期間

平成29年9月29日(金)まで(予定)

(3) 提供情報

① 約840地点の暑さ指数(WBGT)の予測値及び実況値

○ 予測値: 当日、翌日、翌々日(深夜0時まで)の3時間毎の予測値

○ 実況値: 現在の暑さ指数の実況推定値(実測地点においては実測値)を1時間ごとに算出

* WBGTの実測地点: 札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、鹿児島等全国9地点

② 暑さ指数の個人向けメール配信サービス(無料)の提供

暑さ指数(WBGT)参考値の提供

③ 暑さ指数と熱中症救急搬送人員数の関係について(週報)

④ 過去の暑さ指数のCSVデータの提供

⑤ 「まちなかの暑さ対策ガイドライン」など暑熱対策技術の紹介

⑥ 「熱中症環境保健マニュアル」など熱中症対策に関する普及啓発資料

⑦ 熱中症に関する関係省庁の取り組み

3. 個人向けメール配信サービス(無料)について

環境省が「環境省熱中症予防情報サイト」にて提供している暑さ指数(WBGT)の予測値及び実況値を、メール配信を行うバイザー(株)が運営する高速メール配信システム「すぐメール」により個人向けに配信するサービスです。

利用を希望される方は、「環境省熱中症予防情報サイト」のリンクページからバイザー(株)のサイト上の利用規約をお読みいただき、同意の上、お申し込みいただくようお願いいたします。

[参考]

環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/press/103938.html>